

少子高齢化と地域創生；伊勢原市のケース(完)

——街の活性化政策——

小 崎 敏 男*

Declining Birthrate, Aging Population and Region Creation

Toshio KOSAKI

Abstract

The challenge for Isehara is to reduce population and revitalize the city. A common problem between the two issues is the outflow of youth population. We considered policies such issues. The problem of population decline is divided into the problem of declining birthrate and the problem of aging. Marriage policy is important on the issue of declining birthrate. With regard to the aging problem, it is necessary to create a town where the elderly can work longer. In order to revitalize the city, attracting companies is important.

目次

1. はじめに
2. 伊勢原市の人口分析
3. 伊勢原市の労働市場分析
4. 伊勢原市の産業構造分析 第49号
.....
5. 伊勢原市が抱える問題とその対策 第50・51・52号
 - 5-1 少子化問題とその対策……第50号
 - 5-2 高齢化問題とその対策……第51号
 - 5-3 街の活性化問題とその対策……第52号
6. おわりに

* 東海大学政治経済学部経済学科教授

5. 伊勢原市が抱える問題とその対策

前節まで、伊勢原市の現状と今後の将来推計をいくつか考察してきた。ここで、伊勢原市が現在あるいは将来取り組まなければならない問題を整理しその対策を考える。大きく2つに集約できる（図5-3-7参照）。第1は人口減少問題であり、第2は街の活性化問題である。第1の人口減少問題は、少子・高齢化問題と人口流出問題である。人口流出問題は、第2で検討される産業の育成とも関係するが、基本的には伊勢原市内あるいはその近郊に若者の雇用創出を必要とする。第2の問題は基盤産業の育成や観光産業、企業誘致等による街の活性化である。

5-1 少子化の問題とその対策……『東海大学紀要政治経済学部』第50号。

5-2 高齢化問題とその対策……『東海大学紀要政治経済学部』第51号。

5-3 街の活性化問題とその対策

■伊勢原市の産業

伊勢原市の産業は『東海大学紀要』第49号で考察しているが、伊勢原（2014e）『伊勢原市産業ビジョン』を参考にしながら要約をしておこう。それによれば、神奈川県内19市の中で、三浦市、平塚市、海老名市に次ぐ4番目に農地面積比率が高い。市域面積に対して2割の農地面積を持つ。また、主な産業は卸売業・小売業、製造業、医療・福祉産業、さらに大山・日向に代表される宿泊・飲食サービス業であった。『平成24年 経済センサス』によれば、上述された産業で伊勢原市全従業員数の6割を超える。事業所の売上では、卸売業・小売業で伊勢原市全体の4割を占め、次に製造業で3.5割程度、医療・福祉で1割程度となり、これで8割程度を占める。観光関係の宿泊業・飲食サービスの売上は全体の1.8%、農業に至っては全体の0.32%である。

■伊勢原市の産業戦略¹⁾

産業戦略は市の政策上、最も重要な政策の一つと位置付けられる。産業の隆盛は、その市に雇用を生み出し、そこに住む市民に所得を与え、消費を拡大させ、個人市民税と法人市民税により市税収入の増加が期待できるからである。伊勢原市の産業戦略の体系は、伊勢原市（2013a）『伊勢原市第5次総合計画』、伊勢原市（2013b）『伊勢原市第5次総合計画 中期戦略事業プラン』、伊勢原市（2013c）『伊勢原市第5次総合計画 概要版』、伊勢原市（2018）『伊勢原市第5次総合計画 後期基本計画』2018年度～2022年度にまとめられている。伊勢原の基本構想は2013年度から2022年度の10年間を計画している。基本計画では、前期5年間、後期5年計画となっている。中期戦略事業プランは前期・後期の5年間をさらに3年間で見直し2年間の計5年を2回繰り返すことにより、基本構想を実現す

る構成となっている。それによれば、伊勢原市のまちづくりは、5つのキーワードから構成されている。すなわち、（１）「暮らし力」、（２）「安心力」、（３）「活力」、（４）「都市力」、（５）「自治力」を連携しながら、「豊かな自然に包まれみんなの力が次代を拓く しあわせ創造都市 いせはら」に繋がるコンセプトとなっている。

こうした中で産業政策は（３）「活力」と（４）「都市力」に関係している。まちづくりの目標として、「個性豊かで活力あるまち」（３）を基本構想として、「産業の活力があふれる元気なまちづくり」（3-6）と「都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり」（3-7）の2本が基本政策となっている。前者の「産業の活力があふれる元気なまちづくり」（3-6）は、今後、少子高齢化による人口減少により、経済規模が縮小してまちの活力が低下することが予想される。そこで、温暖な気候、大都市近郊を活かした農林業、商業、工業対策により地域産業を活性化し、魅力的で活力あるまちづくりを行う。くわえて、大山や日向など豊かな自然環境と文化遺産などを活用し、観光の振興などにより多くの人が訪れ、賑わう、元気なまちづくりを行う。後者の「都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり」（3-7）のためには、既存産業の活性化とともに、新たな活力の源となる産業の創出や中心市街地の整備が必要である。そこで、新たな産業基盤の整備や中心市街地などの都市基盤の整備に取り組む。

基本政策（3-6）は「地域の産業が盛んなまちをつくる」（3-6-1）と「多くの人が訪れる賑わいのあるまちづくり」（3-6-2）の2本を施策展開の方向としている。前者（3-6-1）は、商業や工業などの地域産業を振興し、消費や雇用機会の拡充など地域の経済活動を活性化するとともに、新たな産業の集積や多様な産業の連携などにより、地域の産業を活性化させる。また、大都市近郊の利点を生かし、新たな付加価値を生み出す農業を振興し、水源林など大切な森林の保全と管理を行う。後者の（3-6-2）は、地域資源を最大限に活用し、伊勢原ならではの観光地づくりや歴史的なつながりのある地域との連携などにより、観光が盛んで賑わいのあるまちづくりを行う。また、豊かな自然や文化遺産、充実した医療や子育て環境など、市がもつ魅力的な特徴を積極的に発信して、多くの人々が訪れて、暮らしてみたいと思われるまちづくりを行う。

基本政策（3-7）は、「都市の骨格を支えるまちをつくる」（3-7-1）の施策展開の方向性を提示している。それによれば、新東名高速道路や国道246号バイパスの開通に伴う広域的な交通利便性の向上や充実した医療環境などの地域特性と優位性を生かした、産業基盤の整備や積極的な企業誘致を行い、新たな都市の活力を創造する。また、伊勢原駅北口周辺をはじめとする市の中心市街地の整備や商店街の活性化を民間活力を生かし取組む。

施策展開の方向（3-6-1）は「地域を支える商業・工業の振興」（3-6-1-19）と「地域とつながる都市農業・森林づくりの推進」（3-6-1-20）の2本が施策となり、一方、施策展開の

[illegible]

資料：伊勢原市（2013）『伊勢原市第5次総合計画』。
伊勢原市（2013）『伊勢原市第5次総合計画 中期戦略事業プラン』。
伊勢原市（2018）『伊勢原市第5次総合計画 後期基本計画』。
注：事業に関する数字は2015年度計画予定の数字。また、2017年度の数字は計画予定の数字。

ビジョン』が公表されている。それによれば、3つの視点から産業ビジョンの実現に取り組むとなっている。

第1は、交通アクセスの改善。新東名高速道路や国道246号バイパスの広域幹線道路やインターチェンジの開通と、さがみ縦貫道路（首都圏中央連結自動車道）の開通により、関西・東海圏と関東・首都圏へのネットワークが拡大される（図5-3-2参照）。こうした交通アクセスの改善をビジネスチャンスと捉えて企業誘致の活動を積極的に展開する。

第2は、伊勢原の魅力。首都圏近郊都市である利点、温暖な気候と豊かな自然と歴史・文化遺産、充実した医療環境などを十分に活かして、街の活性化を行う。

第3は、新たな可能性。「産業基盤整備」「さがみロボット産業特区の指定」「神奈川県の新たな観光の核づくり認定事業」などによる、街の活性化を試みる。伊勢原市は「さがみロボット産業特区の指定」に2013年2月に指定されている。神奈川県及び対象地域9市2町と連携し、高齢化社会における介護負担の軽減や災害時の危険箇所の搜索、生活支援や災害対応へのロボットの実用化、普及促進を行う。特区の規制緩和や財政支援措置等を

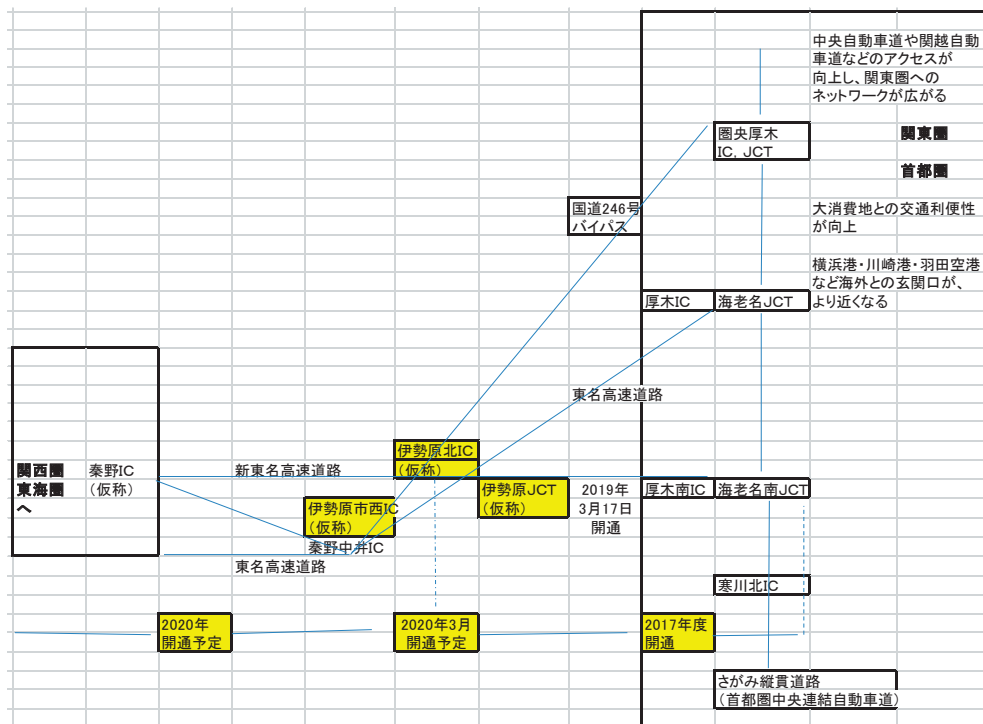


図5-3-2 伊勢原市の交通アクセスの改善

資料：伊勢原市（2014e）『伊勢原市産業ビジョン』。

伊勢原市（2018）『伊勢原市第5次総合計画 後期基本計画 2018年度～2022年度』152頁一部著者により修正

利用して、企業誘致を促進して、関連企業の集積を行う。また、神奈川県は横浜・鎌倉・箱根に次ぐ、県内第4の観光地づくりをおこなっている。歴史的観光地である「大山」の地域資源を活用して、第4の観光地を目指し、『大山魅力再発見「平成大山講」プロジェクト』が、新たな観光の核づくり事業として2013年2月に認定され、神奈川県と連携して日本遺産登録に向けて動いた。その結果、2016年4月25日付けで、日本遺産に認定されている。

図5-3-3は、伊勢原市の産業振興の将来像を示している。産業の将来像として、上に挙げた3つの視点、①交通アクセス性、②伊勢原市の魅力、③新たな可能性を活かす企業誘致や観光客、雇用などを確保して、1)工業（環境と調和した活気ある工業）、2)観光・商業（何度も訪れたくなる「伊勢原」）、3)農業（地域資源を活かす力強い都市近郊農業）

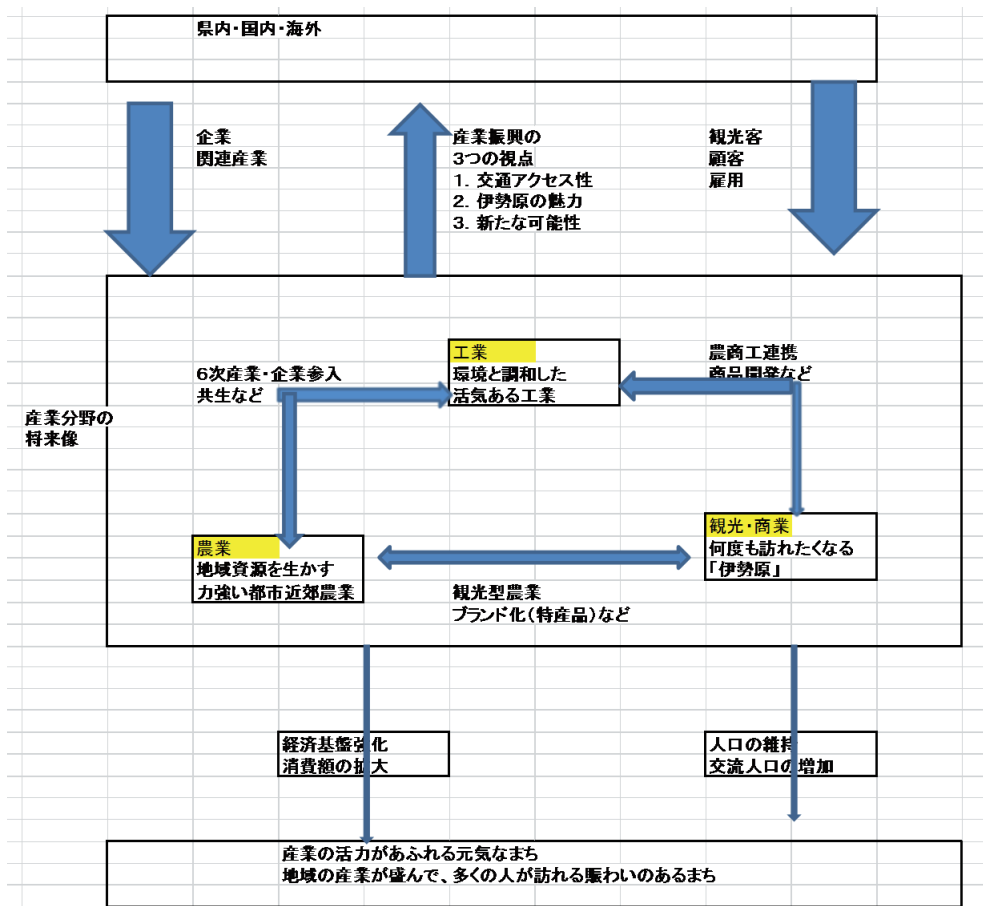


図5-3-3 伊勢原市の「産業の将来像」

資料：伊勢原市（2014e）『伊勢原市産業ビジョン』13頁。

農業）を考えている。１）と２）では、農商工連携・商品開発など、２）と３）では、観光型農業、ブランド化（特産品）など、３）と１）では、６次産業・企業参入・共生などを考えている。こうした産業群から、県内・国内・海外へ生産輸出を行うことにより、経済基盤が強化され消費が拡大し、さらに人口の維持と交流人口の増加により、基本政策の「産業の活力があふれる元気なまち」の実現を試みる。

■工業の課題とその対策

工業統計によれば、事業所の数と従業員数は2007・08年をピークに事業所数も従業員数も減少している。産業分類では、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業の事業所の立地が比較的多い。製造業出荷額は、リーマン・ショックにより2008年に大きく落ち込み、その後持ち直している。構成比でみると、電気機械が3割、業務用機械・輸送用機械が約1割、金属製品や生産用機械が7%を占めている。工業系用途地域が市街地区域内の18.6%で相対的に低い。企業誘致のための産業用地が不足している。

伊勢原（2014e）の報告書では、次の4つの課題を提示している。第1は、小規模な事業所で経営者の高齢化や後継者不足が見られる。そのために経営者の人材育成が必要である。また、市内事業者が持つ固有の技術やノウハウを活かした新たな技術開発への支援が必要である。第2に、海外展開する事業者への海外の情報提供や経営の安定支援が必要である。第3に、市街化区域における住宅と工場の混在解消、さらに中小企業の生産性向上が課題である。こうした課題に応えるために、産業集積の促進や中小企業の集団化などの対策が求められる。第4に、広域幹線道路やインターチェンジの開通によるビジネスチャンスを的確に捉え、新たな企業立地及び産業用地の創出が必要であると指摘している。

工業	将来像 環境と調和した 元気ある工業	基本方針1 市域で発展する 地元企業	施策方針1-1 中小企業の経営力の回復に向けた 商工会等と連携した経営支援	施策の方向性 「中小企業の経営力強化及び再投資や輸出拡大等に向けた支援策の拡充」 商工会等と連携し、経営相談や融資制度、再投資への支援策の拡充などにより、 既存中小企業の技術開発や経営基盤の確立を促進し、意欲 的な事業展開の土壌づくりに取り組む。
			施策方針1-2 幅広い業種を活かした技術開発に向けた 産業界や産学官による技術連携	施策の方向性 「ものづくりイノベーション」の新たな技術開発に向けた技術連携の促進 産業界や大学との連携など、新たなものづくりに取組みやすい環境づくりの推進。 また、成長産業として期待されるロボット産業への参入やイノベーションの促 進に取り組む。
			施策方針1-3 住工混在等の産業環境の改善 に向けた工業用地の確保	施策の方向性 「産業環境の向上に向けた中小企業集積化」 新たな工業用地の確保に向け、関係部局と連携した東部第2土地区画整理事業の推進。 さらに、住工混在等の産業環境の改善や中小企業の経営強化に向 け、事業所間の交流・連携・共同による近代化・合理化を図る中小 企業集積化に取り組む。
	施策方針2-1 企業立地の受け皿となる新たな産業用地の創出	「東部第2地区や北インター周辺地区等の新たな産業用地の創出」 ・新たな産業用地の確保に向けて、関係部局と連携した東部第2土地区画整備事業及び 伊勢原北インター周辺地区まわりの事業を推進		
	基本方針2 地力ある産業 集積地の形成	施策方針2-2 新たな企業立地に向けた誘致活動	「さがみロボット産業特区や地域資源を活かした関連産業等の企業立地促進」 ・さがみロボット産業特区の規制緩和や支援制度等を活かし、また、医療環境や農産物 など、本市の優れた地域資源を活かした関連産業の企業誘致活動に取り組む。	
		施策方針2-3 企業立地しやすい支援策等の拡充	「企業立地制度の拡充や新たな支援策等の創設」 ・企業誘致に向けた立地しやすい体制を整備し、県の立地制度と連携した支援制度の 拡充に向け、新たな支援策の策定	

図5-3-4 伊勢原市の工業とその課題と対策

資料：伊勢原市（2014e）『伊勢原産業ビジョン』より著者作成

工業の維持・振興は市にとり、税収の増加と雇用確保にとり必要であり、また地域経済の発展に不可欠である。そのために、工業団地での中小企業の情報共有等による連携による生産性向上が必要である。伊勢原市は工業における目指す将来像として、「環境と調和した活気ある工業」を標榜し、その基本方針として、(1)「元気で活気ある地元企業」と(2)「魅力ある産業集積地の形成」を挙げている。第1の「元気で活気ある地元企業」は、厳しい社会経済情勢においても、経営力の強化を図る意欲ある事業者や競争力のある事業者が、本市に拠点を置き続ける事が出来る環境整備を行い、優れた技術を持つ地元企業の事業拡大等を支援する(図5-3-4)。

第2の基本方針「魅力ある産業集積地の形成」は、新東名高速道路等の広域幹線道路やインターチェンジの開通による交通アクセスの改善を利用した地域経済の活性化である。より具体的には企業誘致やその受け皿となる産業用地の創出や立地支援策の拡充である。また、「さがみロボット産業特区」指定による関連産業、充実した医療環境、農産物などの地域資源の活用した企業立地の促進を行う(詳細は図5-3-4参照)。

■農業

伊勢原市の農業の特徴は、大都市近郊にある立地を活かした農業である。“プロが稼ぐ農業”としての経営力の強化、農業経営の担い手育成とともに法人参入などの営農スタイルが促進されている。また、地産地消、安定した販路体制の確立、農業環境の改善などが図られ、力強い都市近郊農業である。

伊勢原市の農業面積は、市域面積の約20%を占める1,142haとなっている。平均気温は15.4℃(平成24年)と比較的温暖な気候である。稲作、野菜、果樹、畜産など多種多様な農業が営まれている。主要な作物の収穫量は、水稻、みかん、ジャガイモ、大根などとなっている。農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手不足、有害鳥獣の問題を抱えており、農家数も減少傾向である。2010年の総農家数は10年前と比較で11%程度減少し1,298となり一方で、耕作放棄面積は86haから126haと拡大傾向となっている。農業粗生産額は2006年で4,030万円と減少傾向が続いている。

伊勢原市(2014e)によれば、伊勢原市の農業の課題を4つ指摘している。第1は、需要の更なる拡大のために、既存ブランドに加えて、新たな特産品の開発が求められる。第2は、農業の担い手の不足と高齢化が課題である。また、荒廃農業や遊休農地の拡大が見られる。第3に、農業経営力の強化や担い手の確保・育成が求められている。また、農地の保全対策も課題となっている。第4に、広域幹線道路や都市計画道路、インターチェンジなどの建設により、農地が減少するため、農業と都市の共生とそう双方の活用への対策。

図5-3-5は、そうした課題を克服し将来「地域資源を生かす力強い都市近郊農業」を目

指すために、基本方針として2つ挙げている。第1は、「伊勢原ブランドの確立」である。都市近郊農業の利点を最大限に発揮し、野菜をはじめ、果樹や畜産、施設園芸など多品目の農畜産物を、伊勢原ブランドとして確立する。そのために、施策方針①地産地消の推進②特産品の開発③荒廃農地の活用と観光農業の3つである。施策の方向性としては、①直売所や体験農業②企業参入と6次産業化③観光型農業の推進の3つを提示している（図5-3-5参照）。

基本方針2は「経営力強化と農業環境づくり」である。効率的で収益性の高い農業経営に向けて、地域の農業を担う若いリーダーの養成と農業関係機関が主体的に活動し、小規模農家との連携を図り、担い手の確保を行う。さらに、農地の保全や有害鳥獣対策を行い、加えて、都市施策と共生した農業施策を推進する。施策方針として、①自立した収益性の高い農業経営体質づくり②担い手の育成③農地の保全の3つである。施策の方向性は、①農業再生協議会の連携強化②人・農地プランの内容充実③農地の適正管理と基礎整備の3つが提示されている（図5-3-5参照）。



図5-3-5 伊勢原市の農業の課題とその対策

資料：伊勢原市（2014e）『伊勢原産業ビジョン』より著者作成

■観光・商業

・観光

伊勢原市を代表する観光地として、大山・日向薬師が存在する。大山は、標高1252mの独立峰でその雄大な姿から、古代から国を護る山・神の山として、また海上からは羅針盤をつとめる海洋の守り神としてあがめられてきた。山岳を御神体とする修験道の聖地としても知られている。大山は別名「あふり山」と呼ばれ、「あめを降らす山」の意味で、阿夫利神社は江戸時代より庶民の雨降り信仰を集めた。大山寺・阿夫利神社下社へ行くために利用するケーブルカーを2015年度リニューアルした。阿夫利神社下社からの望む相模湾のパノラマは壮観である。また、大山寺は成田山。高幡不動尊と並び感動三大不動尊である。日向薬師は日本三薬師のひとつである。仏教芸術の宝庫として知られ、重要文化財の「日光月光菩薩」や阿弥陀如来像などが安置されている。

年間170～180万人の観光入込客数である。95%が日帰り観光客である。そのため、宿泊費を含めた市内の観光消費額は減少傾向にある。最盛期から4割程度に落ち込んでいる。また、大山には公営の駐車場が整備されているが、駐車場不足のため最盛期の時期には最長2km以上の渋滞となる。また、トイレの老朽化・バリアフリー化・サイン設置についての改善の声が寄せられている。大山魅力再発見「平成大山講」プロジェクトでは、平成大山講プロジェクト推進協議会（地域団体や企業、大学、周辺自治体で構成）が自然と歴史を体感できるハイキングコースの設置や、外国人宿坊体験ツアーなど、アクションプログラムを展開している。

■商業

伊勢原市には、「伊勢原」「大山・日向」「高森・石田」の3つの地域に、10の商店会が活動している。商店会では、福引売り出し、夏祭り、イルミネーション点灯など、年間を通して多数の集客イベントを行っている。しかし、商店経営者の高齢化と後継者の不在などで、商業経営環境は悪化しており、小売業、卸売業共に店舗数は減少傾向にある。「市民購買行動等実態調査（平成23年）」によれば、商店街・大型店舗来訪者の8割は市内居住者である。市内にある大型店舗の年間商品販売額及び従業員数は、年々減少傾向にある。10年前と比較すれば、年間商品販売額は35%減少し、従業員数は約25%減少している。

■観光・商業の課題

伊勢原市（2014e）によれば、観光に関しては次の2点を指摘している。第1は、観光地の駐車やトイレ、バリアフリー化などの観光インフラの整備と観光客の満足度を高めるための「おもてなしの精神向上」を挙げている。第2に、市内の観光資源を十分に活用し、新たな魅力創出を図ることにより、観光資源を活かす必要がある。

商業に関しては、第1に、商店街を訪れる顧客を増加させるために、商工会等と連携した推奨土産品情報の発信や、新たな特産品の開発、商店街における魅力あるイベントの開催により、個店及び商店街の魅力向上が必要である。第2は、交流人口の増加により新たな客層の獲得がなによりも必要である。

こうした課題を克服するために、「何度も訪れたいくなる「伊勢原」」を標榜し、基本政策として次の2本を提示している。第1は、「“伊勢原ファン”の獲得」である。大山・日高の自然や文化遺産などの既存の観光資源だけでなく、農業や商業などと連携して、新たな伊勢原市の魅力を創造するために、ソフトとハードの両面を充実させて、何度も訪れる“伊勢原ファン”を獲得していく。そのための施策方針として、①「おもてなしの精神」の醸成②観光インフラの充実③他産業との連携の3つを挙げている。施策の方向性は、①地域におもてなしの精神を根ざす取組み②観光地の駐車場や観光トイレの整備③農業や商業との連携による新たな魅力創出の3つを挙げている。基本政策の2は「活気とにぎわいのある商店街」である。新たな特産品の開発や個店や商店街の魅力を高め、国内外から伊勢原を訪れて観光客数の増加を見込む。施策方針として①特産品の開発②おもてなしの向

目指す将来像 何度も訪れたいくなる 「伊勢原」	基本方針1 “伊勢原ファン” の獲得	施策方針1 リピータの増加につなげるための 「おもてなしの精神」の醸成	施策の方向性1 地域におもてなしの精神を根ざす取組み ・観光従事者をはじめ、地域全体がおもてなしの精神で観光客を迎え入れ、伊勢原を去る際に「伊勢原に来てよかった」「また来たい」と思っていたできるようにするために、地域を対象としたおもてなし講座等を開催し、おもてなしの精神の向上に努める。
		施策方針2 観光インフラの整備による観光客 の満足度向上	施策の方向性2 観光地の駐車場や観光トイレの整備 ・観光ピーク時に不足する駐車場対策として、パークアンドライドを前提とした新たな駐車場の整備の検討や、清潔な観光トイレの整備を進め、ハード面でも観光客を迎え入れる体制を作る。
		施策方針3 他分野産業との連携による新たな 魅力の創出による観光誘客	施策の方向性3 農業や商業との連携による新たな魅力の創出 ・体験型観光の一つとして、農業との連携による観光農園や、商業との連携による新たな特産物の創出などにより、伊勢原の観光地としての魅力に新たな付加価値を生み出すことで、観光誘客を図る。
	基本方針2 活気とにぎわい のある商店街	施策方針1 特産品の開発による個店・商店街 の魅力向上	施策の方向性1 新たな特産品の開発による新たな魅力創出 ・そのお店に行かないと手に入らない、その商店街に行かないと味わえない、といった顧客を惹きつける力を持った新たな特産品を開発し、新たな魅力の創出に繋げる。
		施策方針2 おもてなしの向上による顧客の 満足度向上	施策の方向性2 おもてなしの向上による魅力ある商店街づくり ・商店街を訪れる買物客や観光客が満足するために、各店が魅力ある店づくりに努めると共に、各商店による各種イベントの実施や、まちなみ景観に配慮した統一感のある商店街の形成などにより、観光客を新たな顧客として取り込むための施策を進める。
		施策方針3 観光客をターゲットにした新たな 顧客の獲得	施策の方向性3 観光との連携による観光客の取込 ・観光事業としての注目されている体験参加型ツアーなど、様々な観光施策に商業施策をうまく融合・連携した新たなイベントの実施や、まちなみ景観に配慮した統一感のある商店街の形成などにより、観光客を新たな顧客として取り込むための施策を進める。

図5-3-6 伊勢原市の観光・商業の課題と対策

資料：伊勢原市（2014e）『伊勢原産業ビジョン』より著者作成

上③観光客の囲い込みの3点が挙げられている。施策の方向性として、①新たな特産品による新たな魅力創出②おもてなしの向上による商店街の魅力③観光との連携による観光客の取り込みを挙げている（**図5-3-6参照**）。

■伊勢原市の産業政策の再考²⁾

伊勢原市は、産業の振興として①交通アクセス性②伊勢原の魅力③新たな可能性の3つの視点から取り組んでいる。現在のところ、近隣の市よりその成果が上がっているように観察される。人口の社会増減は増加傾向にあり、今後25年間は近隣の市（秦野市・平塚市）より人口減少・高齢化の波は低いものの、全国・神奈川県より高齢化の速度は速くそのシェアも大きい。今後は、産業政策も高齢化の状況を勘案しながら産業政策を行うことが必要である。また、第4次産業革命である情報化、スマートシティの取組みも今後必要とされる。

現在、交通アクセスの改善、特に道路アクセスが進みつつあるものの、新宿・横浜への鉄道の通勤時間の改善は見込めず、通勤している人々の改善は困難であると思われる。そのため、第3の新たな可能性を求める企業誘致は伊勢原市にとり最も重要な産業政策となる。

■工業政策の再考

現在の伊勢原市の工業政策は、上述した企業誘致に力を入れながら新たな産業用地の創出を行っている。工業政策にとり、重要な施策は生産性を高めることである。その具体的施策として、企業規模の拡大が挙げられる。今後、中小企業は高齢化の問題で、事業継続の後継者問題が生じる。商工会議所と密接に連携をとり情報の共有化を行い、後継者がいなく継続出来ない企業と事業の拡大を希望している企業のミッチングを図ることは極めて重要となる。それにより、企業規模の拡大が実現され、規模の経済性からの生産性の上昇拡大が望める。また、工業団地内での情報の共有を行い、中小企業の連携を呼びかけて、連携による企業の生産性の拡大を市としてバック・アップする施策などが考えられる。

■農業政策の再考

伊勢原市は温暖な気候にめぐまれているため、多様な果物や農産物が収穫されている。こうした利点と都市近郊農業の特徴を活かし、量ではなく質重視の農業政策が重要となると考えられる。その手段としての農業の6次産業化と農産物の付加価値化への対策が急務である。農業政策としては、市外への高付加価値と地元市民に安価な安全な農産物の提供の2面性を備えた農業政策が望まれる。工業化と農業の並存関係のバランスに注意する必要がある。ここでも、高齢化により農業の後継者問題が起きるので、工業と同様にマッチング機能を農協と市で協働する必要性が生じる。

こうした伊勢原市の農産物は、積極的にふるさと納税と結び付けることも重要である。

その際には、納税者が選択し易い視点でふる里納税を再度検討してもらいたい。現在、多種多様な産物が提出されているが、納税者が選択しやすくなっているか今一度、検討してみる価値があると思われる。

■観光・商業政策の再考

観光では、江戸時代から続いている「大山詣で」の伝統と2016年に認定された日本遺産を最大限に活用して、交流人口の増加を図りたい。また、「大山」「日向薬師」など伝統と文化遺産ならびに自然豊かな恵まれた環境を利用しての観光・商業の拡大に繋げたい。そのためには、温泉と宿泊の宿、地元の果物販売などの充実が望まれる。また、情報通信の各地域への充実と海外向け情報発信が必要と考えられる。加えて、周辺の道路・公衆設備などの整備が喫緊の課題である。

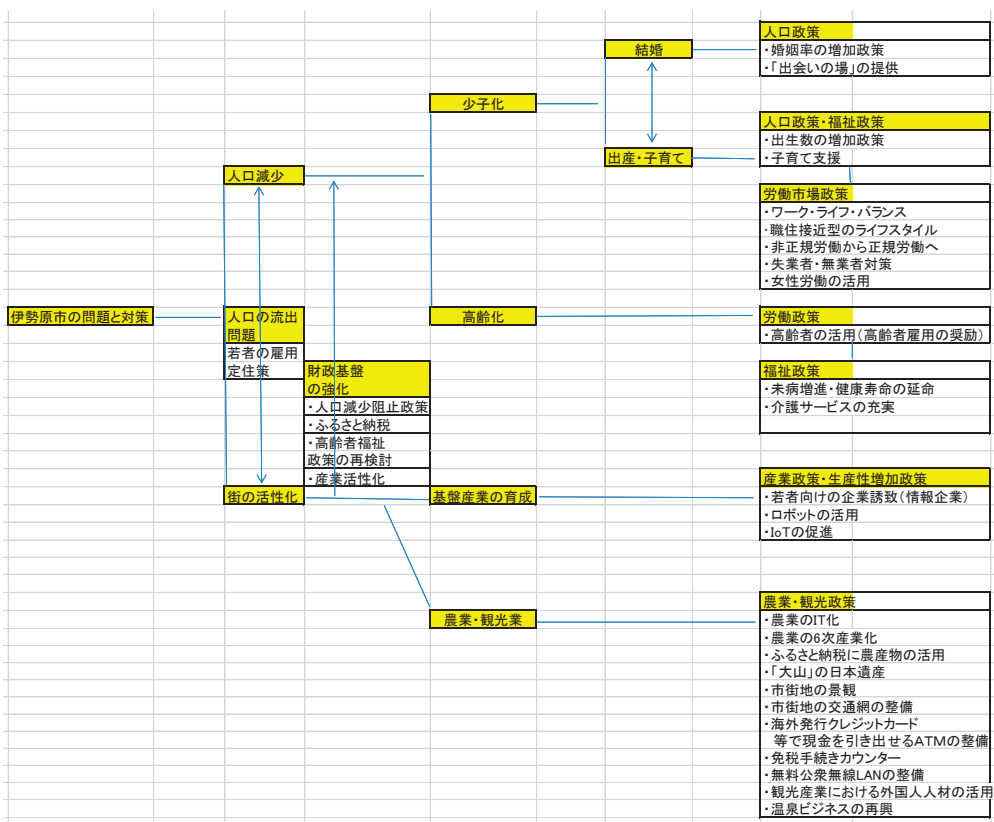


図5-3-7 伊勢原市が抱える問題点とその対策

著者作成

まとめ

本稿は『東海大学紀要政治経済学部』49号、50号、51号と52号で伊勢原市の地域創生に関する考察を行って来た。必ずしも十分ではないが、また、機会があれば再検討するとして本号で一旦閉めることにする。4つの号で考察してきたことを図5-3-7でまとめた。伊勢原市の問題とその対策に関して、人口減少と街の活性化と言う2つの課題があり、その2つの課題に共通している問題として若者の人口流出問題がある。こうした課題に付随して、市の財政基盤問題が存在している。

第1は、人口減少問題である。人口減少の問題は、少子化問題と高齢化問題に分類される。少子化問題に関しては、婚姻政策と出産・子育て政策に分けられるが、前者の婚姻政策はどこの市もほとんど手付かず状態である。伊勢原市も同様の問題を抱えていた。今回、地方創生で僅かに動き出している（伊勢原市（2016b;2018）。今後、婚姻政策にウェイトを置いた政策の充実が必要である。注意しなければならないことは、行政が婚姻関係に直接介入するのではなく、婚姻に関する状況整備であるということである。税制をはじめ空き家の借り上げを婚姻者に安く提供するなど婚姻を促す政策あるいは出会いの機会提供やそうした場の提供機関への支援等である。経済的に結婚することによりメリットを若者が感じられる施策が必要である。後者の出産・子育て政策に関しては、北欧や他の市で行われているサービスをより細かく調べ、施策に取り入れてさらなる充実を図る。

高齢化問題は、今までは高齢者の福祉重視の施策が取られてきたが、今後は高齢者がより長く働ける街創りが必要である。それにより、労働力不足の解消と社会保障費の削減効果が期待される。70歳、75歳程度まで働ける社会システムの構築を早急に創生する必要がある。そのためには、労働時間や労働日数の柔軟性を内包する企業システムの奨励を行う必要がある。

第2は、街の活性化対策の課題である。街の活性化は、市にとり最も重要な施策である。なぜなら、街の活性化がなければ、人口の流出が起こり、現状では人口減少となり街の財政基盤が脆弱化する。そのために、最も重要施策は、企業誘致である。企業を誘致するための産業用地の創出であり、企業への支援策である。幸いにも近隣に東海大学・産業能率大学があり、若者が多く彼らを引き付ける職場創りが最優先される。最後に、観光・商業に関しては、伊勢原市の「大山」「日高薬師」など自然と伝統を活かした観光産業とそれに付随する商業政策が重点施策となる。

註

- 1) 以下の内容は伊勢原市（2013a）『伊勢原市第5次総合計画』、伊勢原市（2013b）『伊勢原市第5次総合計画 中期戦略事業プラン』、伊勢原市（2013c）『伊勢原市第5次総合計画 概要版』、伊勢原（2014e）『伊勢原市産業ビジョン』、伊勢原市（2018）『伊勢原市第5次総合計画 後期基本計画』を要約したものである。
- 2) 誌面の制約もあり、詳述できないため、筆者が書いた伊勢市（2019）『伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価報告書』77-84頁参照されたい。

参考文献

- 伊勢原市企画部経営企画課（2013a）『伊勢原市第5次総合計画』伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市企画部経営企画課（2013b）『伊勢原市第5次総合計画 中期戦略事業プラン』伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市企画部経営企画課（2013c）『伊勢原市第5次総合計画 概要版』伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市（2016a）『伊勢原市 人口ビジョン』
- 伊勢原市（2016b）『伊勢原市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略』
- 伊勢原市企画部経営企画課（2018）『伊勢原市第5次総合計画 後期基本計画 概要版』伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市企画部経営企画課（2018）『伊勢原市第5次総合計画 後期基本計画』平成30（2018）年度～平成34（2022）年度 伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市（2014a）『伊勢原市財政健全計画（平成26年度～平成29年度）』。
- 伊勢原市（2014b）『第6期 伊勢原市高齢者保健福祉計画・伊勢原市介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）』
- 伊勢原市（2014c）『いせはらしティプロモーション推進計画』。
- 伊勢原市（2014d）『伊勢原市子ども・子育て支援事業計画（案）』。
- 伊勢原市（2014e）『伊勢原市産業ビジョン』。
- 伊勢原市（2015a）『いせはらしティプロモーション推進計画 アクションプラン』。
- 伊勢原市企画部経営企画課（2015b）『統計 いせはら』伊勢原市。
- 伊勢原市企画部経営企画課（2018）『統計 いせはら 平成30年版』伊勢原市。
- 伊勢原市（2019）『伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価報告書』
- 伊藤実（2015）「人口減少社会における雇用創出」『NETT』No.88, 2-5.
- 岩澤美帆（2002）「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』No.58-3, 15-44.
- 岩澤美帆（2008）「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』No.64-4, 19-34.
- 岩澤美帆（2015）「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編（2015）『人口減少と少子化対策』原書房, 49-72.
- 岩澤美帆・三田房美（2005）「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535, 16-28.
- 一般社団法人北海道総合研究調査会（2014）『地域人口減少白書』生産性出版。
- 宇南山卓（2010）『少子高齢化対策と女性の就業について—都道府県別データから分かること

- 』RIETI Discussion Paper Series,10-J-004.
- 宇南山卓 (2013)『仕事と結婚の両立可能性と保育所：2010年国勢調査による検証』RIETI Discussion Paper Series, 13-J-039.
- 宇南山卓 (2014)『女性の労働市場・家計内分配と未婚化』RIETI Discussion Paper Series 14-J-048.
- 尾崎雅彦・中西穂高 (2011)「地域経済活性化要因の研究」RIETI Policy Discussion Paper Series, 11-P-014.
- 神奈川県 (2015)『平成25年秦野保険福祉事務所年報』平塚保険福祉事務所秦野センター。
- 加藤久和 (2015)「地方創生と女性雇用の課題」『NETT』No.88, 1.
- 官邸 (2015) 第6回資料1『まち・ひと・しごと創生基本方針検討チーム報告書』。
- 木全真理 (2015)「超高齢社会に向けた政策への展開」『統計』第66巻, 第10号, 23-29.
- 小西葉子・斎藤有希子 (2012)「特化型と都市化型集積の生産性への影響：事業所データによる実証分析」RIETI Policy Discussion Paper Series, 12-J-006.
- 国土交通省 (2014)『国土のグランドデザイン2050』
- 小崎敏男 (2006)「人口減少と女子労働政策」『中央大学経済学論纂』第46巻第1・2号併合, 31-50頁。
- 小崎敏男 (2010)「若者を取り巻く労働市場の変化と出生率の変化」『東海大学紀要政治経済学部』第42号, 103-130頁。
- 小崎敏男 (2011)「女性の働き方と少子化に関する考察」『東海大学紀要政治経済学部』第43号, 39-62.
- 小崎敏男 (2012a)「若者の就業と非就業」小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』原書房, 1-28.
- 小崎敏男 (2012b)「各国の若者を取り巻く環境の変化と出生率」小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』原書房, 151-179.
- 小崎敏男 (2014)「子供の有無と女性の働き方に関する考察」『東海大学紀要政治経済学部』第46号, 13-25.
- 小崎敏男 (2015)「地方創生と地域労働政策」『NETT』No.87, 32-36.
- 小崎敏男・牧野文夫・吉田良生 (2011)『キャリアと労働の経済学』日本評論社。
- 小崎敏男・牧野文夫編 (2012)『少子化と若者の就業行動』原書房。
- 小崎敏男・永瀬伸子編 (2014)『人口高齢化と労働政策』原書房。
- 近藤恵介 (2015)「高失業率に対する人口移動の反応：日本の市町村データを用いた空間計量経済分析」RIETI Policy Discussion Paper Series, 15-J-011.
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平 (2014)『都市と地域の経済学』有斐閣ブック。
- 清成忠男 (2011)『地域創生への挑戦』有斐閣。
- 財務省 (2015)『日本の財政関係資料』。
- 坂爪聡子 (2007)「都道府県別にみた出生率と女性就業率に関する一考察」『京都女子大学 現代社会研究』10, 137-150.
- 林 宜嗣・山鹿久木・林亮輔・林勇貴『地域政策の経済学』日本評論社。
- 佐々木信夫 (2015)『人口減少時代の地方創生論』PHP 研究所。
- 佐藤泰裕 (2014)『都市・地域経済学への招待状』有斐閣。
- 高橋泰 (2015)「全国各地の医療・介護の余力を評価する」日本創成会議 首都圏問題検討分

- 科会『東京圏高齢化危機回避戦略』。
- 徳井丞次・牧野達治・児玉直美・深尾京司（2013）「地域間の人的資本格差と生産性」RIETI Policy Discussion Paper Series.13-J-058.
- 内閣府（2015）『少子化社会対策白書』。
- 内閣府（2015）『高齢社会白書』。
- 内閣官房（2014）『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」』
- 内閣府地方創生推進事務局（2017）『地域少子化対策検討のための手引き―働き方改革を中心に―（第2版）』
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局（2017）『まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）』
- 内閣府地方創生推進事務局（2019）『まち・ひと・しごと創生基本方針2019につて』
- 中西穂高・坂田淳一・鈴木勝博・細矢淳（2013）「地域資源活用企業による地域活性化に関する政策的考察」 RIETI Policy Discussion Paper Series. 13-J-017.
- 中田裕人（2015）「高齢者の生活を支える地域ケアと住まい」『統計』第66巻，第10号，9-15.
- 中野智紀（2015）「地域包括ケアからケアする社会」『統計』第66巻，第10号，16-22.
- 中村信太郎（2015）「私たちが迎える超高齢社会の姿と地域包括ケア」『統計』第66巻，第10号，37-43.
- 中村良平（2005）「地域経済の循環構造：序説」『岡山大学経済学会雑誌』第36巻4号，39-67.
- 中村良平（2008）「都市・地域における経済集積の測定（上）」『岡山大学経済学会雑誌』第39巻4号，99-121.
- 中村良平（2015）『まちづくり構造改革』日本加除出版。
- 中村良平・森田学（2008）「持続可能な地域経済システムの構築」RIETI Policy Discussion Paper Series. 08-P-011.
- 日本創生会議 首都圏問題検討分科会（2015）『東京圏高齢化危機回避戦略』。
- 橋本由紀・宮川修子（2008）『なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか―現状と課題の再検討―』RIETI Discussion Paper Series 08-J-043.
- 久繁哲之介（2015）『地域再生の罫』ちくま新書。
- 前田展弘（2015）「セカンドライフの就労を支援するモデル開発」『統計』第66巻，第10号，30-26.
- 増田寛也編（2014）『地方消滅』中公新書。
- 増田寛也・富田和彦（2015）『地方消滅 創生戦略編』中公新書。
- 三原岳（2015）「医療・介護の一体的な提供に関する現状と課題」『統計』第66巻，第10号，2-8.
- 谷口守（2015）『入門 都市計画』森北出版。
- 松浦司（2013）「希望子ども数の決定要因分析」『経済学論纂（中央大学）』第53巻第5・6合併号，551-569.
- 山浦晴男（2012）『最新 地域再生マニュアル』日経印刷。
- 山下祐介（2014）『地方消滅の罫』ちくま新書。
- 労働政策研究・研修機構（2015）『地域のけるにおける雇用機会と就業行動』JILPT 資料シリーズ，No.151.
- Florida,R.（2005）Cities and the Creative Class, 小長谷一之訳（2012）『クリエイティブ都市経

小崎敏男

済論 地域活性化の条件』日本評論社。

Jacobs,J. (1984) Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life, 中村達也 訳
(2015)『発展する地域 衰退する地域：地域が自立するための経済学』ちくま学芸
文庫。

Kondo,k (2015), “Does Agglomeration Discourage Fertility? Evidence from the Japanese
General Social Survey 2000-2010”, RIETI Discussion Paper Series 15-E-067.